

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
432156	熊本県	天草市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	本県(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			93.5%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転			88.7%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			75.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務	○	学校主事については、小中学校30校中、市正職員が1名いるが、退職後は非常勤職員で対応することとしている。	34.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.7%
調査・集計			95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐させている事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	本県(市区町村)委託率
体育館	51	1	2.0%	本県の施設は指定管理者による利用料収入が見込めない。本県指定管理者については、平成29年度から指定管理者制度を導入する予定である。	1	施設の予約管理及び受付業務が主体であり、休日期間の対応も必要なため担当者を置き残して対応している。	40.8%	15.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	75	0	0.0%	本県の施設は指定管理者による利用料収入が見込めない。本県指定管理者については、平成29年度から指定管理者制度を導入する予定である。	1	施設の予約管理及び受付業務が主体であり、休日期間の対応も必要なため担当者を置き残して対応している。	40.1%	25.3%
プール	2	0	0.0%	大卒の施設は指定管理者に見合う利用料収入が見込めない。	2	稼働期間が1ヶ月あり、指定管理者に見合う利用料収入が見込めない。	50.3%	50.0%
海水浴場	14	0	0.0%	指定管理により実施するほどの業務内容がないため。また、主な利用シーズンが夏場に限定されており利用料収入が少ないため。	0		15.2%	0.0%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		87.7%	85.7%
休業施設(公民館、公民館等)	6	6	100.0%		0		82.5%	84.6%
キャンプ場等	7	4	57.1%	指定管理により実施するほどの業務内容がないため。また、主な利用シーズンが夏場に限定されており利用料収入が少ないため。	0		72.3%	68.6%
産業情報提供施設	0	0			0		78.4%	80.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.1%	50.0%
開放型研究施設等	0	0			0		36.4%	40.0%
大規模公園	3	0	0.0%	指定管理者制度をめぐってコスト増が見込まれるため、現状のまま運営で運営すべきである。	0		51.3%	38.9%
公営住宅	98	98	100.0%		0		22.4%	10.7%
駐車場	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入するような施設ではないため。	0		27.1%	14.3%
大規模霊園、家相等	4	1	25.0%	有り施設は、専断の利用者も少ない。特に施設については、50名程度の利用、受付が中心であり、業務内容も限られていることから、新施設稼働に併せて導入する計画である。	0		33.3%	20.0%
図書館	4	0	0.0%	現在、他市の動向を観望中。	4	1)利益追求によるフルタイム業務の専門性のあるサービスの提供 2)業務委託に比べ、専断にフルタイムが確保できないことによる 3)文化財資料等を扱うことから、全面的な指定管理は、難しい。開業業務や受付、ミュージアムショップ(売場)等の部分的導入等を検討中。	14.3%	13.5%
博物館	12	0	0.0%		8	文化財資料等を扱うことから、全面的な指定管理は、難しい。開業業務や受付、ミュージアムショップ(売場)等の部分的導入等を検討中。	32.3%	22.0%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	1)稼働する市の支所内に設置されており、専断による公費助成も平成29年度に専断施設内に導入されるため高コストでの体制で行うため。	10	市民の提供に特化した公民館として事業を展開しており、この事業を市の施設として行うため専断で行うため。	19.8%	10.3%
文化会館	2	2	100.0%		0		51.7%	52.2%
合宿所、研修所等(市民会館を含む)	2	1	50.0%	地域との連携ができていないため。	0		47.3%	50.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	0.0%
介護支援センター	0	0			0		71.4%	50.0%
福祉・保健センター	15	9	60.0%	施設内に課が設置されており、導入する必要がないため。	4	資料館の健康づくりのための保健事業を実施している。	56.3%	60.5%
児童クラブ、学習館等	6	3	50.0%	指定管理料が少額になったため応募が見込めないため。	3	指定管理料が見込めない施設は自治体職員で対応する。	20.6%	24.4%

(3)窓口業務

総合窓口の設置
設置状況 設置予定 → 予定時期

窓口業務の民間委託
委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

類似団体		本県(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.8%	33.3%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況 委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○	○	○	○

【参考】類似団体
実施率 41.0% 委託率 6.4%
実施率 27.2% 委託率 2.8%

【家族予定無し】及び【首長部局未設置団体(は)未実施の理由(は)】未実施の理由(は)「家族予定あり」の団体は「家族予定時期」を記入してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 実施予定 検討中 未実施

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 15.4% 単独クラウド 26.9%

【参考】実施予定時期
自治体クラウド
単独クラウド 平成36年度

【参考】全国
自治体クラウド 23.6% 単独クラウド 38.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 策定予定 → 策定予定時期

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	作成割合	策定割合	作成割合
100.0%	99.6%		

(7)地方会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)
作成済 作成予定 → 作成完了予定年度

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
91.0%	82.8%		

【注1】統一した基準による財務書類については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

【注2】「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体